

令和6年度横浜市勤労者福祉共済事業計画(案)

1 予算概要

(単位：千円)

項 目	6年度 予算	5年度 予算	増△減	主 な 増 減 理 由
歳 入	542,072	558,030	△15,958	
掛金収入	441,000	435,000	6,000	・会員1,000人増(見込み)による増
基金繰入金	0	0	0	
その他収入	1,030	1,034	△4	
他会計繰入金	19,829	16,996	2,833	・一般会計から(給与改定に伴う増)
前年度繰越金	80,213	105,000	△24,787	
歳 出	542,072	558,030	△15,958	
総務費	146,090	174,622	△28,532	・共済システム更新終了による減
給付事業費	177,017	178,742	△1,725	・慶弔金見込数の減、祝い品見込数の増
福祉事業費	209,755	203,656	6,099	・宿泊補助費用の追加による増 ・スポーツ・レクリエーション行事拡充による増 ・人間ドック補助額対象者拡大による増 ・割引あっせん事業補助拡充による増(レジャー、飲食店等)
基金積立金	8,210	10	8,200	・加入褒奨金等の給付事業を円滑かつ効率的に行うためによる増
予備費	1,000	1,000	0	

2 事業概要

(1) 給付事業

結婚、出産、入学祝、結婚記念祝、傷病見舞金、死亡弔慰金、加入褒賞金(5・10・15年)、小・中学校入学祝品・永年勤労祝品の8種類

(単位：千円)

項目	6年度予算		5年度予算		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
慶弔金	17,015	152,520	17,530	156,610	△515	△4,090
祝品 (小・中学校入学、 永年勤労)	5,005	24,497	4,750	22,132	255	2,365
計	22,020	177,017	22,280	178,742	△260	△1,725

(2) 福祉事業

ハマふれんどで直接提供する事業と総合福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」を組み合わせ、多様なサービスを提供します。

※ハマふれんど独自事業として提供するものは「独自」と表記、「ベネフィット・ステーション」で提供するものは「B・S」と表記しています。なお、施設数等は提供予定数です。

ア 余暇を有意義にするサービス

- (ア) 宿泊補助（独自+B・S）
 - 宿泊補助券 年間最大 10,000 円 (@2,000 円×5 泊（人）まで)
 - ・指定旅行会社での国内外ホテル、旅行商品等に対する利用補助
 - ・直接予約が可能な宿泊施設に対する利用補助
 - ・ハマふれんどで実施する宿泊イベントに対する利用補助
 - ・ベネフィット・ワン直営宿泊施設
 - ・宿泊補助利用施設の拡充
- (イ) 各種旅行ツアー等の優待あっせん（独自）
宿泊施設の特別プランなどの利用提供
- (ウ) 各種チケットの優待あっせん（独自+B・S）
野球・サッカーなどのスポーツ観戦、ミュージカル・歌舞伎・コンサート、落語等の公演チケットの優待提供
- (エ) 飲食店等優待価格での提供（独自+B・S）
 - ・有名飲食チェーン店の商品券を優待価格提供
 - ・市内ホテルレストランや共通飲食券の優待価格提供
 - ・会員証提示やWEBサービスによる優待利用提供
 - ・味覚狩り等の割引補助券提供
- (オ) 各種レジャー施設の優待利用提供（独自+B・S）
 - ・市内レジャーや関東近郊のレジャー施設の優待価格提供（独自）
 - ・映画館、全国レジャー施設の優待利用提供（B・S）

イ 健康を促進するサービス

- (ア) 人間ドック等健診の補助（独自）
会員と配偶者を対象に、健診機関での人間ドック・生活習慣病健診・脳ドック受診の優待利用提供
(人間ドック補助：会員と配偶者対象それぞれ年度内1回・各5,000円補助)
- (イ) スポーツ大会の企画・開催（独自）
ソフトボール、フットサル、テニス大会、ゴルフコンペの大会の企画・開催
- (ウ) スポーツ施設の優待あっせん（B・S）
市内及び近郊のスポーツクラブ優待利用提供
- (エ) メンタルヘルス等相談ダイヤルの提供（B・S）
健康に関する無料相談ダイヤル設置
- (オ) 健康オンラインセミナーの提供（B・S）
無料で提供。LIVE 配信以外にアーカイブ提供もあり。

ウ 生活を支えるサービス

- (ア) 育児支援サービスの提供（B・S）
 - ・託児所やベビーシッターの提携割引、育児用品・幼児教育の優待あっせん等
 - ・一時保育、月極保育等への育児補助金
 - ・育児、託児についての無料相談ダイヤル設置
- (イ) 介護支援サービスの提供（B・S）
 - ・介護保険対象サービス、介護用品購入への補助
 - ・介護用品の提携割引
 - ・介護についての無料相談ダイヤル設置

- (ウ) 家事サポートサービスの提供 (B・S)
 - ・家事代行業者との提携割引、宅配弁当の割引
 - ・家事代行サービスへの補助
- (エ) 家事代行サービス補助 (独自)
 - 家事代行サービスへの独自補助
- (オ) 各種研修の企画・開催及び優待あつせん (独自)
 - 新入社員セミナー等の企画・開催
- (カ) 各種資格取得の支援 (B・S)
 - 無料eラーニングによる研修の利用提供 (700 タイトル以上)
- (キ) 出会いの場の設定及び支援 (独自+B・S)
 - ・婚活恋活パーティー等の企画・開催
 - ・結婚相談所等での会員特典
- (ク) 優待価格で購入が可能な特約店舗等の提供 (B・S)
 - ・有名衣料品チェーン店の商品券を優待価格提供
 - ・会員証、クーポン提示による優待利用提供

エ その他事業者や会員及びその家族の福利厚生に寄与するサービス

- (ア) プレゼントキャンペーン企画の実施
 - ・アンケート、福袋、若手社員応援企画等の抽選プレゼント (独自)
 - ・ライフイベントのお祝いプレゼント企画、抽選会実施など (B・S)
- (イ) 障害者施設等との連携実施
 - ・ふれあいショップの割引補助券の提供
- (ウ) 長期加入者や若手社員に配慮した企画の実施
 - ・抽選でギフト券をプレゼント
- (エ) その他の企画
 - ・みなとみらいSUP 体験、地引網体験イベント、森林ウォーク&森林セラピー、ドローン講習&体験、横浜や鎌倉ウォーキングなど体験型イベントの実施
(少人数で行うイベントはハマふれんどの会員同士で交流できるように工夫)

(3) ホームページの作成・設置・管理・運営

事業紹介、各制度の説明、News 掲載行事のホームページによる受付、お知らせの掲示、会員証再発行の受付、各種申請用の申請書ダウンロード、新規加入の資料請求の受付、B・S サイトへのログイン入口、イベント実施後のレポートの掲載、経営者向けコラム掲載、X (旧 Twitter) 表示、加入事業所の紹介ページの掲載他

(4) SNSでの情報発信

X (旧 Twitter)・LINE による情報発信 (1日1件、年度で240件以上)
 ※X (旧 Twitter) は令和3年4月開始。
 ※LINE は令和5年12月より新しく開始。

(5) 加入促進

- ア 加入促進用パンフレットの作成及び配布
- イ 市内中小企業へのダイレクトメールの作成及び発送
- ウ 電話勧誘及び訪問勧誘の実施
- エ 市内事業者団体への働きかけ
- オ 加入事業所への新規加入事業所紹介制度の実施
- カ 交通機関のほか、加入促進に効果のある広告掲出
- キ 営業派遣等による加入企業への追加加入の促進やニーズ把握等の実施

ク その他、新規加入会員数増加に効果のある活動

(6) ハマふれんどニュース・ガイドブック等の発刊

ア 新規加入者に対する事務の手引書の作成及び発行（随時）

イ 加入者に対する令和6年度ガイドブックの作成及び発行（4月）

ウ 次年度（令和7年度）のガイドブックの作成準備

エ 加入者に対する「ハマふれんどニュース」の作成及び発行（偶数月及び7月、1月計年8回）

オ 加入促進用パンフレットの作成及び発行（随時）

(7) 会員ニーズ等の把握

ア 福祉事業関連業務の応募や利用の状況、競争率等のデータの把握

イ 事業についてのアンケートを実施

オ サービス利便性及び事務効率化のためのデジタル化の検討

(ア) チャットボット（AI 自動応答システム）の運用

会員、担当者、新規加入、サービス提携の問合せに自動応答 ※令和5年8月開始

(イ) 企業担当者専用のポータルサイトの提供を開始（令和6年6月中旬頃を予定）

担当者向けのお知らせ掲載、加入事業所内でNewsの告知・利用促進に使えるチラシ（PDF）の提供やメール雛形のダウンロード、登録会員数や登録住所の表示、名簿作成ツールのダウンロードなど

【参考：会員数の状況】

1 会員数の推移

	各年度3月現在の加入者数		対前年度増減	
	事業所数	会員数	事業所数	会員数
元年度	4,472社	68,999人	△21社	2,033人
2年度	4,414社	71,358人	△58社	2,359人
3年度	4,369社	71,353人	△45社	△5人
4年度	4,356社	72,741人	△13社	1,388人
5年度	4,338社	75,224人	△18社	2,483人

2 新規加入者数の推移

	新規加入者数(年間)		増△減(対前年度)	
	事業所数	会員数	事業所数	会員数
元年度	178社	2,403人	17社	371人
2年度	143社	1,350人	△35社	△1,053人
3年度	135社	1,850人	△8社	500人
4年度	180社	1,853人	45社	3人
5年度	154社	2,411人	△26社	558人

3 脱退者数の推移

	脱退者数(年間)		増△減(対前年度)	
	事業所数	会員数	事業所数	会員数
元年度	199社	1,204人	△9社	398人
2年度	201社	971人	2社	233人
3年度	180社	2,150人	△21社	1,179人
4年度	193社	1,112人	13社	△1,038人
5年度	172社	1,262人	△21社	150人